

介護支援専門員
協会ニュース2005.2.1 発行
年2回発行発行所 特定非営利活動法人 徳島県介護支援専門員協会 徳島市勝占町惣田9番地
☎088 669 3001 <http://www.netwave.or.jp/~tcma/> E-mail tcma@mail.netwave.or.jpNPO 法人格取得にあたって
～ 変わりゆく制度の中で～

徳島県介護支援専門員協会

会長 大塚 智子



2005年。介護保険は、2000年度の制度発足から5年、走りながら考える制度の見直しで、膨張する給付の適正が検討されています。戦後が還暦を迎え、急速に進む少子高齢化に、社会保障費原案は初めて20兆円を突破し、負担と給付の合理化が課題となっています。

制度が走ってきた5年間で、介護保険の制度上の基本理念である介護サービスの社会化は、これまでの介護給付実績から見ても明らかで、特に在宅サービスの平均伸び率は著しいものがあります。中でもホームヘルパーの利用は、従来の所得水準、独居等の利用制度だったところから見ると、介護サービスの社会化や介護サービス利用に対する意識は、十分達成されていると考えられます。

一方、高齢者の方々が感じておられる不安も垣間見られ、その一例は、私ども徳島県介護支援専門員協会が毎年『徳島県健康福祉祭』で実施している《介護保険相談コーナー》において、病院を退院したが、介護保険の使い方が分からない等、医療から介護保険へ、また、入院から在宅生活への移行がスムーズにいけない事例もあります。相談される方々は今後の不安や、介護保険制度に対する理解不足も見られ、制度が十分に機能していない一面もあるのではないかという疑念も感じられます。

今後、介護支援専門員として保険者との連携のもと、被保険者の方々に対しわかりやすい説明をもって、介護保険についての知識や介護予防や自立支援等の努力義務についての啓発も重要であると思われます。

そして、サービス事業者との関係においても、利用者の方々が尊厳ある暮らしを実現できるよう適切な助言をし、ニーズに対応したサービス内容の提供や自立支援に向けた個別援助計画作成のあり方について、介護支援専門員とサービス事業者間の連携の重要性が益々問われるものと考えます。

変わり行く制度の中、また、日本は急激な人口減少で加速される少子高齢化の中で、介護支援専門員は職業倫理を遵守し、真の利用者本位の実現のため、より一層の公平中立性の確保、ケアマネジメントの質の向上、連携システムの確立が問われてまいります。

このような中、徳島県介護支援専門員協会は、2004年12月9日、無事 NPO 法人設立登記がなされ、今後益々、会員皆様の職能の確立のみならず、広く県民の福利のため、地道に活動してまいり所存でございますので、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。